

2018年4月2日

経済レポート

けいざい早わかり(2018年度第1号)

2030年度までの日本経済

調査部 主席研究員 小林 真一郎

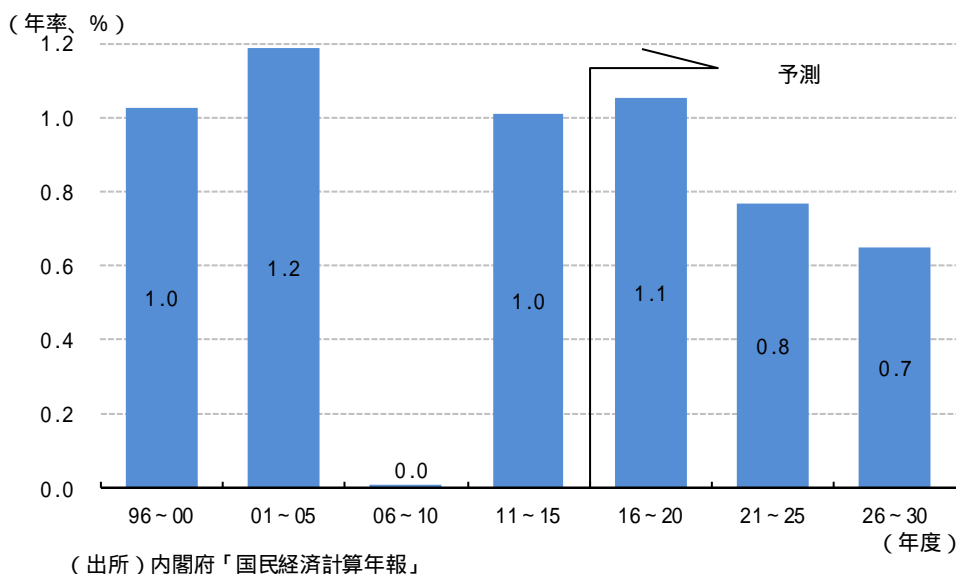
【目次】

- | | |
|-----------------------------|-----|
| Q1. 東京オリンピック開催まで景気回復は続きますか？ | p.2 |
| Q2. 人手不足はさらに深刻化しますか？ | p.3 |
| Q3. 人口が減少しても経済の拡大は可能でしょうか？ | p.5 |
| Q4. 労働生産性を高めるためには何が必要ですか？ | p.7 |
| Q5. 東京オリンピック後も景気の拡大は続きますか？ | p.8 |

Q1．東京オリンピック開催まで景気回復は続きますか？

- ・ 2017年度中も景気回復が続いており、この動きは2020年7月の東京オリンピックの開催までは維持されるでしょう。
- ・ 東京オリンピックに向けてインフラ建設などの需要が2018年から2019年にかけて本格化するほか、首都圏での再開発案件の増加などが景気の押し上げの主な要因です。加えて、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資や、AIやIoTの活用を促進させるための研究開発投資についても増加が見込まれます。また、世界経済の回復の継続を受けて輸出の増加が続く、国内景気の押し上げに寄与する見込みです。
- ・ 2019年10月に消費税率が10%に引き上げられる予定であり、駆け込み需要による反動減によって、2019年度後半に家計部門を中心に景気が一時的に落ち込む可能性はあります。ただし、8%への引き上げ時に比べて引き上げ幅が小幅であることや、軽減税率が適用されることから、駆け込み需要、反動減とも規模は小さくなるでしょう。また、オリンピック開催を控えた期待感の高まりや、その関連需要が徐々に高まってくること、消費税率引き上げによる増収分の一部が2020年度より幼児教育の無償化などに本格的に充当され、家計の負担の軽減につながることなどから、景気が大きく悪化することは回避できそうです。
- ・ 実質GDP成長率の平均値は、2010年代前半（2011～2015年度）の+1.0%に対し、後半（2016～2020年度）は+1.1%と、同程度の伸びを維持する見込みです（図表1）。

図表1．GDPの主要項目の予測（5年ごと）

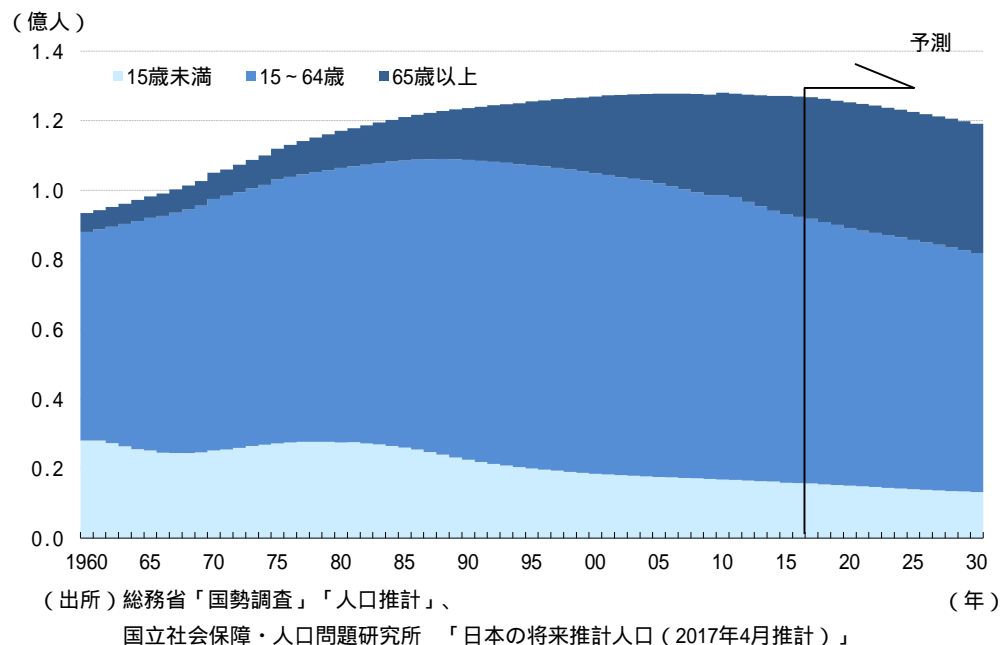


- ・ 東京オリンピックの開催については、日本経済の構造変化を促進させるような大きなプラス効果は期待できませんが、単純なイベント効果と違い、レガシー（遺産）として、いくつかの前向きな効果は期待できそうです。
- ・ まず、日本の文化や観光資源などのPRが強化されるほか、空港や宿泊施設などの建設、整備によって外国人観光客によるインバウンド需要の増加を促すと予想されます。
- ・ また、東京オリンピック開催に合わせてという目標を設定することで、交通インフラの拡張、ICT（情報通信技術）基盤の整備の前倒しが実施され、生産性向上に寄与するというプラス効果も期待されます。

Q2．人手不足はさらに深刻化しますか？

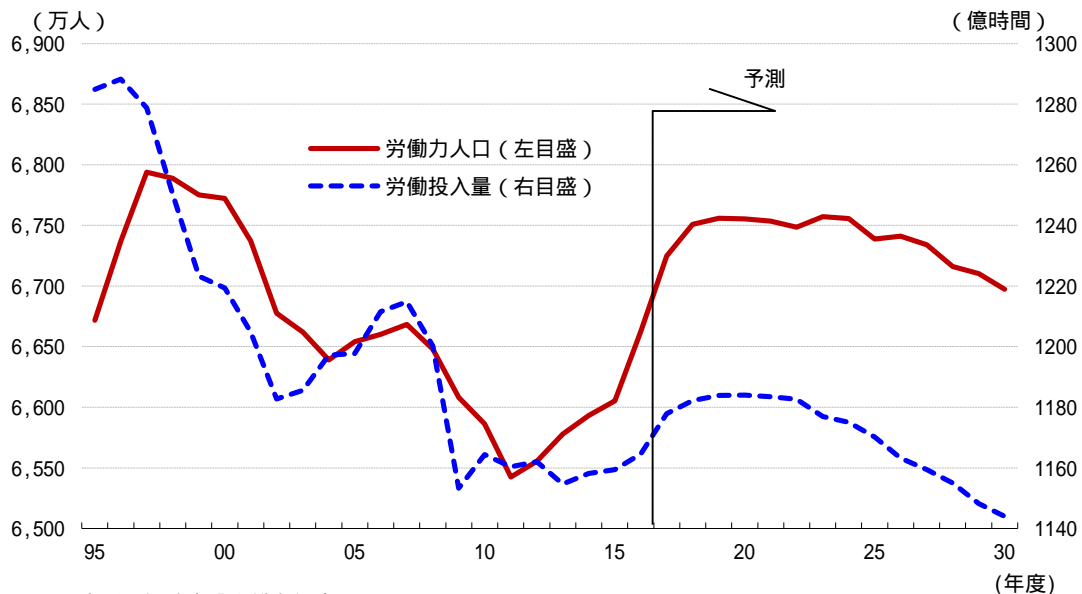
- ・ 日本の総人口は、2008年の1億2808万人をピークに減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来人口推計」（2017年4月）によると、今後、減少ペースは加速し、2030年には1億1913万人とピークから約900万人も減少する見込みです（図表2）。

図表2．人口の予測



- ・ 人口が減少することは、需要と供給の両面にとってマイナス要因となります。わが国の場合、これまでは需要不足による景気低迷の懸念がより強く意識されてきましたが、足元ではむしろ需要があってもそれに対応できない、いわゆる供給制約のリスクに直面する懸念があります。
- ・ 供給制約を乗り越え、経済が縮小することを回避するためには、まず労働力の確保が必要となります。最近では、働き方改革の一環として、長時間労働の是正、休暇制度・在宅勤務制度の拡充、非正規社員の処遇改善などが進められているほか、定年延長や子育て支援制度の充実が図られる中で、女性や高齢者の労働参加の増加によって労働力人口は増加しています(図表3)。こうした動きは今後も続くと期待され、労働力人口は2021年にはピークアウトするものの、その後の減少ペースは緩やかにとどまりそうです。

図表3 . 労働力人口と労働投入量の予測

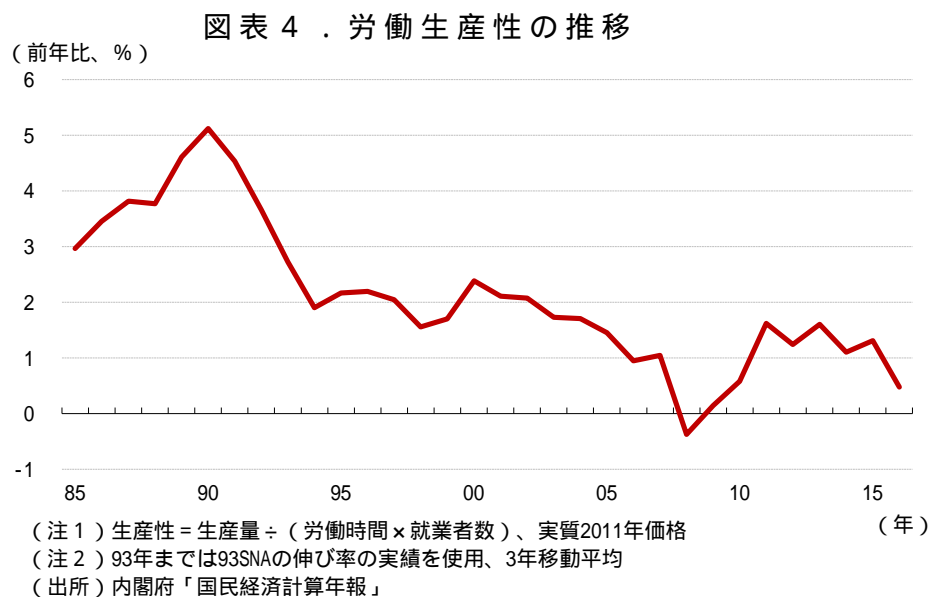


(出所) 総務省「労働力調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2017年4月推計)

- ・ しかし、労働力人口の増加は労働時間の短い女性と高齢者が中心であるため、労働投入量(=労働者数×1人当たり労働時間)は2021年にピークアウトした後、次第に減少ペースが加速していく見込みです。このため、労働力が確保されることで、労働投入量が減少するタイミングを遅らせる効果は得られるものの、供給制約のリスクの根本的な解決にはなりそうにありません。

Q 3 . 人口が減少しても経済の拡大は可能でしょうか？

- ・ 労働力人口が減少し、供給能力に限界が生じる懸念がある中で経済を拡大させるためには、一人当たりの生産能力を高める必要があります。付加価値額（すなわちGDP）は、「労働投入量×労働生産性」で定義されますが、労働者の数が減少し、労働時間の延長にも限界がある以上、より多くの付加価値を獲得しよう（経済成長率を高めよう）とするのであれば、企業が生産性を高めるしかありません。
- ・ しかし、日本の労働生産性はバブル崩壊後に急低下した後、最近やや持ち直してきたとはいえ、伸び率は低迷したままです（図表4）。

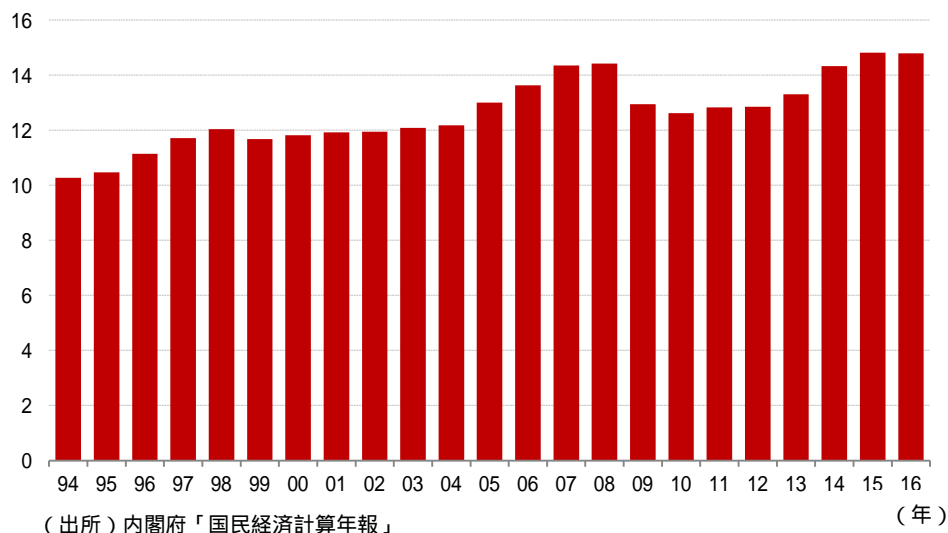


- ・ 生産性を向上させるためには大きく2つの手段があります。ひとつは短時間で多くの数量を生み出すよう生産の効率を高めることです。もうひとつが付加価値の高い製品やサービスを生産することによって、生産量1単位当たりの付加価値を高めることです。
- ・ 効率を高めるための方策としては、AI、IoT、ロボット、ビッグデータなどの導入や活用によって、機械で代替できるものは機械に任せ、可能な限り自動化を進め、無駄を省き、業務の効率化を図っていくことが挙げられます。このためには、最新鋭の機械設備や情報機器などを導入することが不可欠であり、最近では多くの企業が省力化のための投資や情報化投資を積極化させ、IoTやAIの利用の可能性を探り始めています。
- ・ また、東京オリンピックの開催をきっかけとして、第5世代移動通信(5G)の商用化・普及に向けた動きが進められるなど、ICT基盤の整備・活用が促進されることも、生産性向上に結び付くと期待されます。
- ・ しかし、こうした効果は、試行錯誤を繰り返しつつ段階的に広がっていくも

のであり、短期間で大きな成果を得ることができるとは限りません。このため、これまで企業が進めてきた企業間の連携の強化・推進、業務の合理化、外部委託の促進、事業の選択と集中など、無駄を省き、業務のスリム化を図る動きを継続することも必要です。

- ・ もっとも、生産性が向上し、少ない労働投入量で効果的に利益を獲得できるようになっても、企業活動そのものが縮小してしまうと付加価値を増やすことはできません。生産性が10%高まって、労働投入量が10%減少してしまえば企業が生み出す付加価値は不変であり、GDPは増えません。
- ・ そこで重要となるのが、生産性向上のもう一つの方法である、製品やサービスの高度化・高付加価値化を同時に推進させていくことです。この取り組みとして、自動運転技術や電気自動車の研究開発を進めている輸送用機械を筆頭に、研究開発投資（R&D投資）の積み増しが行われています（図表5）。

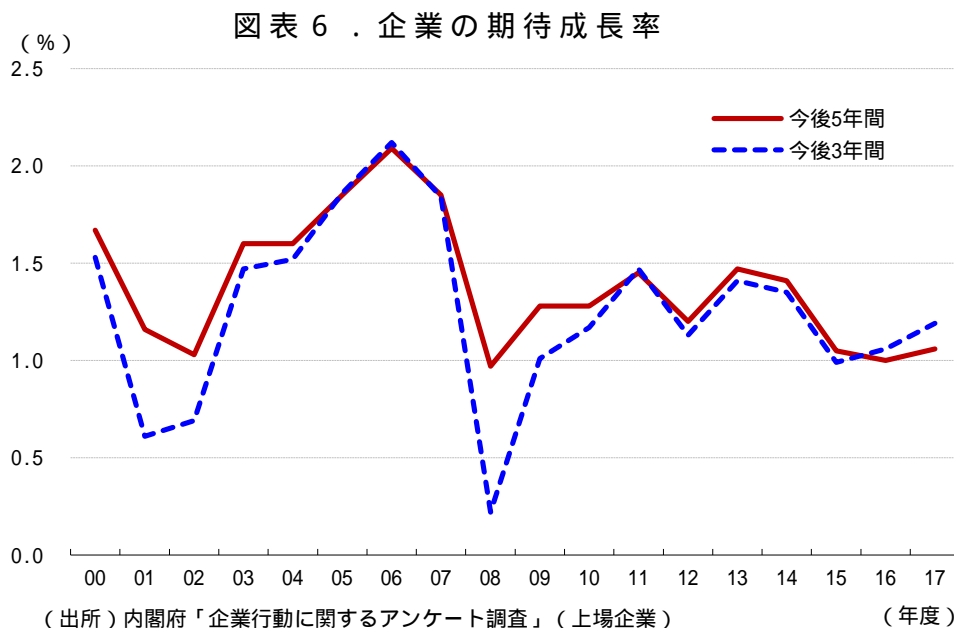
図表5 企業の研究開発費の推移（名目、民間非金融法人）
（兆円）



- ・ さらに、生産性向上によって余剰労働力を捻出して他の業務に振り向けることや新規事業に投入することで、新たな付加価値を生み出していくことも必要です。生産性の向上を単に業務の効率化にとどめてしまえば、経済はなかなか拡大していきません。
- ・ 加えて、こうした取り組みを国全体で行っていくことが必要でしょう。限られた労働力を産業間でいかに無駄なく有効に配分できるかによって、国全体の供給能力が規定され、経済成長率の伸びが左右されるためです。そのためには、業種間での労働力の移動を促しやすい政策の導入や体制の整備が求められます。また、より生産性の高い産業の比率を拡大させ、生産性の低い産業の比率を縮小させるよう産業構造を大胆に変化させ、産業全体で効率化を図ることも重要です。

Q 4 . 労働生産性を高めるためには何が必要ですか？

- ・ 労働生産性を高めるためには設備投資、研究開発投資、人材の確保・育成といった人への投資など、多くのお金が必要です。企業の手元資金は潤沢であり、その原資は十分にあると考えられます。
- ・ しかし、企業は積極的な設備投資にはなかなか踏み切れないでいます。将来の需要減少を懸念して投資マインドが高まってこないためです。また、人手不足感が強くても、賃金を大幅に引き上げてまで雇用を増やすことに踏み切れないでいます。賃金上昇を販売価格に転嫁する自信がないことに加え、将来的に過剰雇用が発生して業績を圧迫することを懸念しているためです。
- ・ このように、期待成長率がなかなか高まってこないため（図表6）、企業は、利益が増えてもそれを積極的に使おうとはせず、カネ余りの状態が続いていますが、企業がこれら抱え込んだ手元資金を有効に活用すれば、生産性の向上、技術革新の促進、新産業の育成などが可能になると期待されます。



- ・ このため、企業の期待成長率を引き上げ、手元資金を前向きに使う気にさせ、民間の活力を引き出していく政策の実施が求められます。将来に自信が持てないために設備や人材への投資に躊躇しているのであれば、将来の不安要素を排除し、期待を持てるような環境を整える必要があるのです。
- ・ 企業の期待成長率を引き上げるためには、少子高齢化や社会保障問題などの課題を先送りするのではなく、政府がそれに積極的に対応し、解決に向けた道筋を示すことが求められます。もちろん企業の資金が有効活用されるためには、政府の財政収支を改善させ、資金不足や金利急上昇といった事態を回避していくことも必要です。

Q5．東京オリンピック後も景気の拡大は続きますか？

- ・ 東京オリンピック後は、団塊の世代が順次、後期高齢者入りする中で人手不足が深刻となって企業活動が阻害される懸念があるなど、日本経済を取り巻く環境が一段と厳しくなっていくと予想されます。特に、2025年以降は労働投入量の減少ペースが加速していく見込みであり、景気に対する下押し圧力が増すと考えられます。また、人口の減少と高齢化が進む中で、需要の伸び悩みに直面することになるでしょう。
- ・ こうした厳しい環境に対応するため、企業は様々な取り組みを迫られることになり、その成否がその後のわが国経済の行方を左右することになりそうです。
- ・ 企業は、第一に省人化投資、情報化投資など、人手不足を補い、生産性を高めるための投資に踏み切らざるを得なくなると考えられます。加えて、研究開発投資を活発化させ、これまで人手に頼っていた様々な業務を、AIなどの利用を通じて自動化、省人化する工夫に真剣に取り組むことになるでしょう。
- ・ 第二に、供給力不足への対応のために、企業間の連携の強化・推進、業務の合理化や外部委託、事業の選択と集中、シェアリングエコノミーの浸透など、業務の無駄を省き、スリム化する動きが活発化するでしょう。
- ・ そして第三に、東京オリンピック後、人口の減少が続く中で、需要の低迷に直面し、生き残りをかけて業界内で集約化や統合の動きが進むと予想されます。
- ・ これらの諸策により、生産性を高めて行くことが可能となり、労働力不足の解消につながっていくことが期待されます。この結果、いずれ企業業績の押し上げ要因となっていくと予想されますが、それまでにはある程度の時間が必要です。また、この過程で企業間の業績格差が開き、企業淘汰の動きが強まる可能性があります。
- ・ 一方、政府の財政健全化への取り組みはなかなか進みませんが、高齢化に伴って社会保障制度の維持が厳しくなるため、制度改革に真剣に取り組まざるを得ない状況に追い込まれそうです。結果的に消費税率を2024年度に12%に、2027年度に15%に、2030年度に18%に引き上げることになるでしょう。

- ・ 2020年代前半(2021~2025年度)の実質GDP成長率は、人口減少、高齢化進展の影響が強まってくる中で、平均値で+0.8%と2010年代後半(2016~2020年度)の同+1.1%から鈍化することになりそうです(図表7)。

図表7. GDPの主要項目の予測(5年ごと)

(年率換算値、%)

| | 2006~2010年度 (実績) | 2011~2015年度 (実績) | 2016~2020年度 (予測) | 2021~2025年度 (予測) | 2026~2030年度 (予測) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 実質GDP成長率 | 0.0 | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 0.7 |
| 内需(寄与度) | 0.1 | 1.4 | 0.8 | 0.7 | 0.5 |
| 個人消費 | 0.4 | 0.7 | 0.5 | 0.4 | 0.2 |
| 設備投資 | -2.9 | 3.9 | 2.4 | 1.7 | 1.9 |
| 在庫投資(寄与度) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 政府消費 | 1.2 | 1.4 | 0.7 | 0.9 | 0.8 |
| 公共投資 | -2.7 | 0.8 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 外需(寄与度) | 0.4 | -0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.1 |
| 輸出 | 2.8 | 2.1 | 3.5 | 1.7 | 1.5 |
| 輸入 | 0.3 | 4.1 | 1.8 | 1.2 | 1.0 |
| 民需(寄与度) | 0.2 | 1.0 | 0.6 | 0.5 | 0.4 |
| 公需(寄与度) | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.2 |
| 名目GDP成長率 | -1.0 | 1.3 | 1.4 | 1.1 | 1.5 |
| GDPデフレーター | -1.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.8 |
| 一人当たりGDP(実質) | 0.0 | 1.2 | 1.3 | 1.2 | 1.2 |

(出所)内閣府「国民経済計算年報」、総務省「人口推計」

- ・ 一方、2020年代後半(2026~2030年度)には、2回の消費税率の引き上げや、高齢者の自己負担の拡大、社会保険料の引き上げ等の社会保障制度の改革といった構造調整圧力への取り組みが、景気を押し下げる要因として効きそうです。それでも、危機感をばねとした企業の様々な取り組みによって生産性が徐々に向上し、人手不足による供給制約を回避することが可能となると期待されます。このため、実質GDP成長率はさらに鈍化しますが、それでも平均で+0.7%と落ち込みは小幅にとどまる見込みです。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。